

# 旅行業界への高まる期待に応えよう 成長戦略における観光重視の動きがさらに加速

JATAは6月24日、東京・大手町の経団連会館で第63回定時総会を開催し、2018年度事業報告と収支決算報告、役員選任が承認されたほか、2019年度事業計画などについて報告が行われました。定時総会に菅義偉内閣官房長官がお越し頂いたの続き、定時総会後に開かれた懇親会には、石井啓三国土交通大臣や40カ国以上の大使、自由民主党の二階俊博幹事長をはじめ多くの国会議員も参加して、旅行業界への大きな期待を異口同音に表明しています。

## 求められる「両利きの経営」

田川博己会長は総会冒頭の挨拶で、2018年の国際観光客数が14億人を突破して、世界経済に占めるツーリズムの割合も10%を超えるまでになったことを指摘し、「訪日外国人旅行者数が3000万人の舞台に乗った日本でも、今年導入された国際観光旅客税により観光予算の財源が確保されたことで、観光を成長戦略とする動きはさらに加

速される」という見通しを明らかにしました。

また、2018年に過去最高の1895万人を記録したアウトバウンドについても、「航空路線の拡大や査証の相互緩和、さらには、空港設備の拡充やCIIQの改善といったインバウンドの波及効果」が追い風になっていることや、国内旅行でも宿泊施設における投資や民泊の普及、国立公園や文化財の利活用といった素材の多様化など、訪日旅行

の拡大が恩恵をもたらしているとの認識を示しています。

その一方で、新たな成長分野であるツーリズム産業には、デジタル革命を背景に異業種による参入が活発化し、これまでにない厳しい戦いが起きていることにも言及し、田川会長は、「この時代を生き延びて成長を続けるには、中核事業を深めて進化させると同時に、イノベーションを起こして成長分野を取り込んでいく「両利きの経営」が求められている」と呼びかけました。

田川会長は、「企画力」や「あっせん力」「添乗力」に基づく「送客（創客）力」こそが、旅行業界における中核事業の資源であるという持論を強調。これまで「ツーリズムEXPOジャパン（TEJ）」の期間中に行われていたツアーグランプリの表彰式を、今年もJATA定時総会の前に開催したことについて、「企画力」の価値を再評価したいという思いからだったと説明しています。

## ツアーグランプリの価値を再評価

ツアーグランプリについて、田川会長は「旅行業界として最も大事にしなければ



JATA定時総会に駆けつけた菅義偉内閣官房長官（右）と田川会長が固く握手

ばいけない顕彰事業」という認識を示し、長年にわたってツアーグランプリ審査委員会の委員長を務め、今年初めに逝去した兼高かおる氏の功績を讃えて、来年から兼高かおる氏の功績を讃えて「ベストトラベラー賞」を創設することも発表。

田川会長は、自身が副会長を務める世界旅行ツーリズム協議会（WTTC）や国連世界観光機関（UNWTO）の会議などを通じて「日本の旅行業界による商品企画力は世界に誇ることができると実感している」と語り、「その事実を我々が示す大きな舞台としてツアーグランプリやその表彰式がある」と強調しています。

JATA定時総会で来賓として挨拶した観光庁の田端浩長官は、日本人によるアウトバウンドについて、「諸外国との双方向交流拡大は、外交的にも非常に意義深いものであり、各国からも日本人旅行者の送客増に対する要望は根強



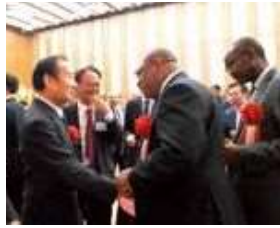
観光庁の田端浩長官



JATAの田川博己会長



6月24日現在の正会員1194社のうち、委任状提出の会員各社と合わせて998社が出席し、第63回JATA定時総会は成立しました



JATA定時総会後の懇親会には、石井啓一国土交通大臣(右上・右側)とイスラエルのヤッフア・ベンアリ大使(右上・左側)、自民党の二階俊博幹事長(左上・左端)、日本観光振興協会の久保茂人理事長(右下)、エストニアのヴァイノ・レイナルト大使(左下)も出席し、旅行業界への期待を示しています

## 双方向交流拡大を政府も後押し

JATA定時総会にお越し頂いた

い」と指摘。「アウトバウンド2000万人」という政府目標を1年前倒しで実現するためにも、新規路線の開設や活性化するチャーター便など、新しいデスティネーション開発にとって絶好の環境が整っている今こそ、海外旅行需要の拡大に向けて官民あげてしっかりと取り組んでいきたい」と語り、旅行業界による商品企画力にも大きな期待を表明しました。田端長官は、今月から運用が開始される海外旅行者の安全確保に向けた情報共有プラットフォームも、旅行環境を整える上で重要な役割を果たすという認識も示しています。

菅内閣官房長官は、来春から羽田と成田という首都圏の2大空港で、それぞれ、年4万回ずつ発着枠が拡大することや、来年3月中には那覇空港でも第2滑走路の供用が開始されて、発着枠が8万回増加することから、新たに600万人の受け皿ができると指摘。また、全国でグラッドハンドリングの制約などから、週間ベースで約150便が日本への就航を足止めされている状況も明らかにして、菅内閣官房長官は、来年のインバウンド4000万人という目標達成に向けて、あらゆる障害を取り除く方針も示しており、こうした日本発着の輸送力強化に向けた動きは、インバウンドだけでなくアウトバウンドの拡大にとっても追い風となることが期待されます。

田川会長は、アウトバウンドをめぐる

環境の変化として、日本へ着任する各国からの大使がJATAを訪れて自国への日本人旅行者の送客を要請するだけでなく、各国に駐在する日本からの大使も赴任前にJATAを訪ねて赴任先の国との双方向交流拡大への協力を求めるようになってきていると指摘。「数年前と比べると、雲泥の差とも言えるこうした変化が、定期路線のない国々へのチャーター便運航に繋がったり、二国間での交流促進協議会のような動きも後押ししている」と語り、これまでよりも旅行業界への期待が想像以上に大きなものとなっていることに留意する必要があると訴えました。

観光庁の田端長官も、今年10月に俱知安町で開催されるG20観光大臣会合について、「観光大臣会合がG20の関連大臣会合として位置づけられるのは初めて」とその意義を強調。田端長官は、G20の各国からも評価される展開となっていることを明らかにし、「日本が議長国として観光分野における課題をリードしていきたいと考えており、日本の観光政策や観光の魅力の世界に発信していきたい」と意欲を示しています。

## 高い志とプライドでツーリズム産業の一翼担う

田川会長は、今年10月に開催される「TEJ2019 大阪・関西」について、旅行業界の観点からは、世界100

カ国や国内47都道府県の関係者と商談を行える絶好の機会であり、「最大限に活用していただきたい」と呼びかけました。

また、「TEJ2019 大阪・関西」はツーリズム産業の観点からは、「関西をゲートウェイとする地方誘客へのチャレンジ」であり、「自動車や通信など異業種とのコラボレーションにより『新しいツーリズムのカタチ』に挑戦するショーケース」でもあることから、田川会長は「旅行業から交流産業へ飛躍する手がかりを得られる最良の場」とアピールしています。

田端長官は、東京を離れて初めての地方開催となる「TEJ2019 大阪・関西」が「アウトバウンド・インバウンド・国内の各旅行分野における魅力発信の絶好の機会」であり、「地域における観光」の意義への理解を深められるよう「昨年以上の盛り上がり」を期待したい」と語りました。

国連の掲げる「持続可能な開発目標(SDGs)」においてツーリズムの果たす役割が大きいことを指摘した田川会長は、雇用を生み出し、災害からの復興を成し遂げ、国民同士の理解を深めることで平和をもたらす、環境を良くする「旅の力」を世界の隅々まで及ぼすためにも、「高い志とプライドを持ってツーリズム産業の一翼を担うものとして、『価値創造産業』にチャレンジし、トライをあげようではありませんか」と呼びかけています。